

# 第130回 岐阜市管内景況調査報告書(平成24年10～12月期)

## 【調査要領】

- 1 対象期間 平成24年10～12月、平成25年1～3月期の見通し(平成24年11月15日時点の調査)
- 2 調査方法 岐阜商工会議所経営支援員の実訪による
- 3 調査対象 岐阜市内の中小企業106社(回答数97社、回収率91.5%)
- 4 D I 値 景気動向を現す景気早見表(「増加・好転」－「減少・悪化」)

## 管内景況の概要(業種全体)

今期(平成24年10～12月期)の管内中小企業の景況を見ると、在庫DI・経常利益DIで改善するが、他の項目はマイナス幅が拡大した。

来期(平成25年1～3月期)の景況予想は、売上額DI・資金繰りDIでマイナス幅が縮小するが、他すべての項目でマイナス幅が拡大する見通し。

## 全業種

	(前年同期比)					
	業況判断	売上額	在庫	経常利益	資金繰り	従業員
23年10～12実績	△ 56.0	△ 46.3	△ 24.0	△ 59.0	△ 40.8	△ 6.3
24年1～3実績	△ 43.2	△ 43.5	△ 32.8	△ 53.1	△ 37.9	△ 6.1
4～6実績	△ 24.8	△ 24.8	△ 25.0	△ 41.8	△ 39.2	△ 3.5
7～9実績	△ 35.1	△ 37.0	△ 41.0	△ 42.4	△ 27.9	△ 4.6
10～12実績	△ 40.2	△ 45.3	△ 22.0	△ 40.0	△ 30.5	△ 5.3
25年1～3予想	△ 43.7	△ 35.4	△ 27.6	△ 43.6	△ 25.3	△ 8.0

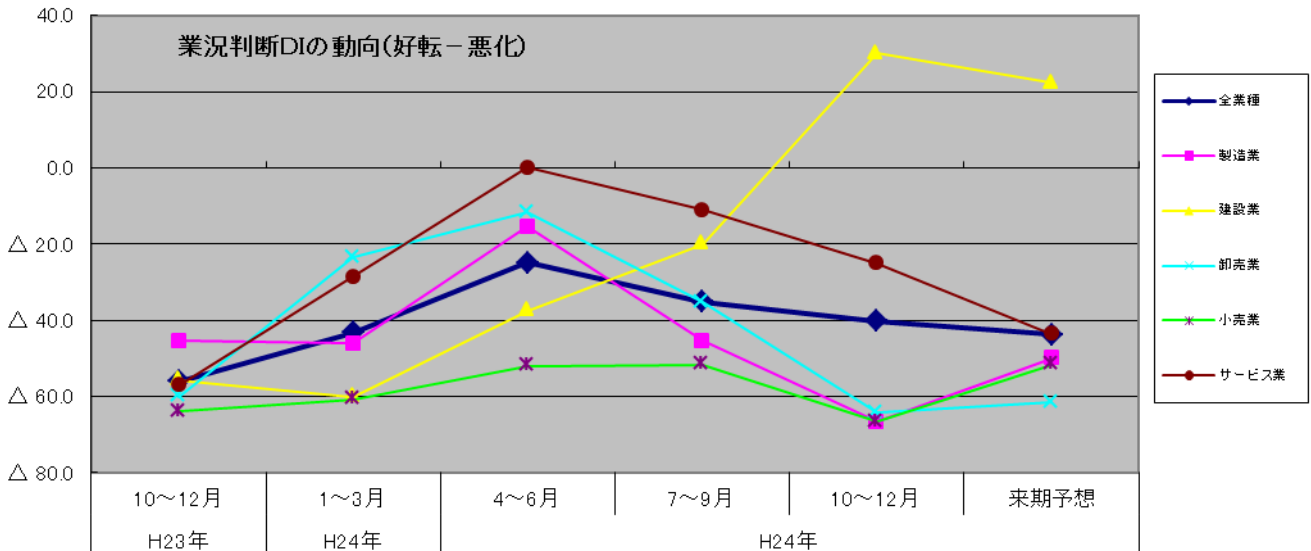
## 1. 業況

全業種のDI値は、△40.2と前期(△35.1)に比べると5.1ポイントマイナス幅が拡大した。来期は、今期よりマイナス幅が拡大すると予想される。

業種別でみると、建設業で大幅な改善がみられる。来期はサービス業のマイナス幅が大幅に拡大するが、他すべての項目でマイナス幅が縮小する見通し。

	業況判断DI(「好転」-「悪化」)				(前年同期比)	
	H23年 10～12月	H24年 1～3月	H24年 4～6月	H24年 7～9月	10～12月	来期予想
全業種	△ 56.0	△ 43.2	△ 24.8	△ 35.1	△ 40.2	△ 43.7
製造業	△ 45.4	△ 46.1	△ 15.4	△ 45.4	△ 66.7	△ 50.0
建設業	△ 55.6	△ 60.0	△ 37.5	△ 20.0	30.0	22.2
卸売業	△ 60.0	△ 23.6	△ 11.8	△ 35.3	△ 64.3	△ 61.5
小売業	△ 64.0	△ 60.8	△ 52.0	△ 51.7	△ 66.7	△ 51.7
サービス業	△ 57.1	△ 28.5	0.0	△ 11.1	△ 25.0	△ 43.5

(前年同期比)



## 2. 売上(加工)額

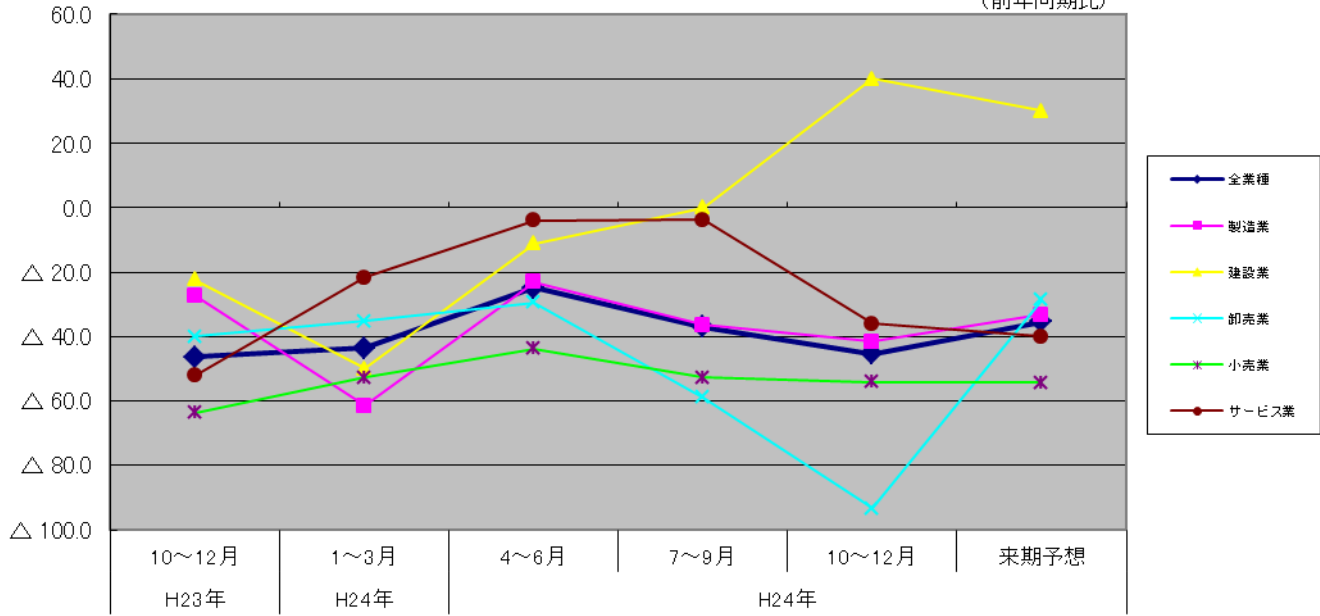
全業種のDI値は、△45.3と前期(△37.0)と8.3ポイントマイナス幅が拡大した。来期は、マイナス幅が縮小する見通し。

業種別では、建設業でマイナス幅が縮小し大幅な改善がみられた。来期は卸売業が大幅に改善する見通し。

	売上額DI(「増加」-「減少」)				(前年同期比)	
	H23年 10~12月	H24年 1~3月	H24年 4~6月	H24年 7~9月	10~12月	来期予想
全業種	△ 46.3	△ 43.5	△ 24.8	△ 37.0	△ 45.3	△ 35.4
製造業	△ 27.2	△ 61.5	△ 23.1	△ 36.3	△ 41.6	△ 33.3
建設業	△ 22.2	△ 50.0	△ 11.1	0.0	40.0	30.0
卸売業	△ 40.0	△ 35.3	△ 29.4	△ 58.8	△ 93.3	△ 28.6
小売業	△ 63.6	△ 52.8	△ 43.8	△ 52.8	△ 54.2	△ 54.3
サービス業	△ 52.2	△ 21.7	△ 3.9	△ 3.7	△ 36.0	△ 40.0

売上額DIの動向(「増加」-「減少」)

(前年同期比)



## 3. 採算(経常利益)

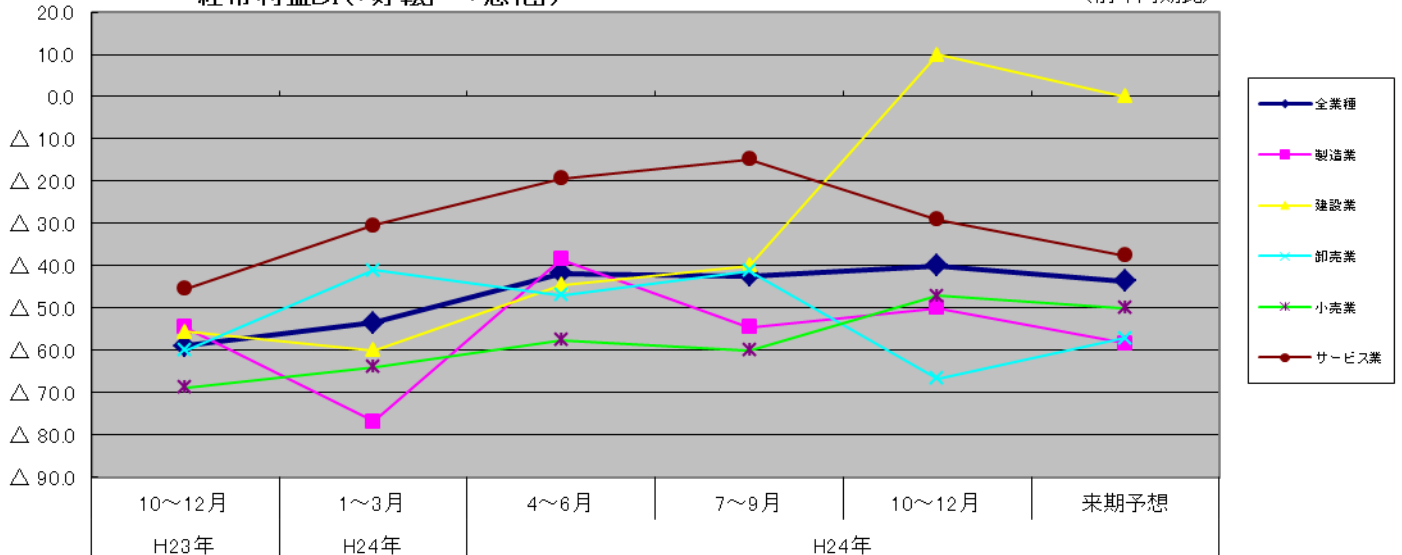
全業種のDI値は、△40.0と前期(△42.4)に比べ2.4ポイントマイナス幅が縮小した。来期は、マイナス幅が拡大すると予想される。

業種別では、卸売業・サービス業でマイナス幅が拡大し悪化した。来期は、製造業・小売業・サービス業の改善の見込みはなく悪化する見通し。

	経常利益DI(「好転」-「悪化」)				(前年同期比)	
	H23年 10~12月	H24年 1~3月	H24年 4~6月	H24年 7~9月	10~12月	来期予想
全業種	△ 59.0	△ 53.5	△ 41.8	△ 42.4	△ 40.0	△ 43.6
製造業	△ 54.5	△ 76.9	△ 38.5	△ 54.5	△ 50.0	△ 58.4
建設業	△ 55.6	△ 60.0	△ 44.5	△ 40.0	10.0	0.0
卸売業	△ 60.0	△ 41.1	△ 47.0	△ 41.2	△ 66.7	△ 57.2
小売業	△ 68.8	△ 63.9	△ 57.6	△ 60.0	△ 47.1	△ 50.0
サービス業	△ 45.5	△ 30.4	△ 19.3	△ 14.8	△ 29.1	△ 37.5

経常利益DI(「好転」-「悪化」)

(前年同期比)

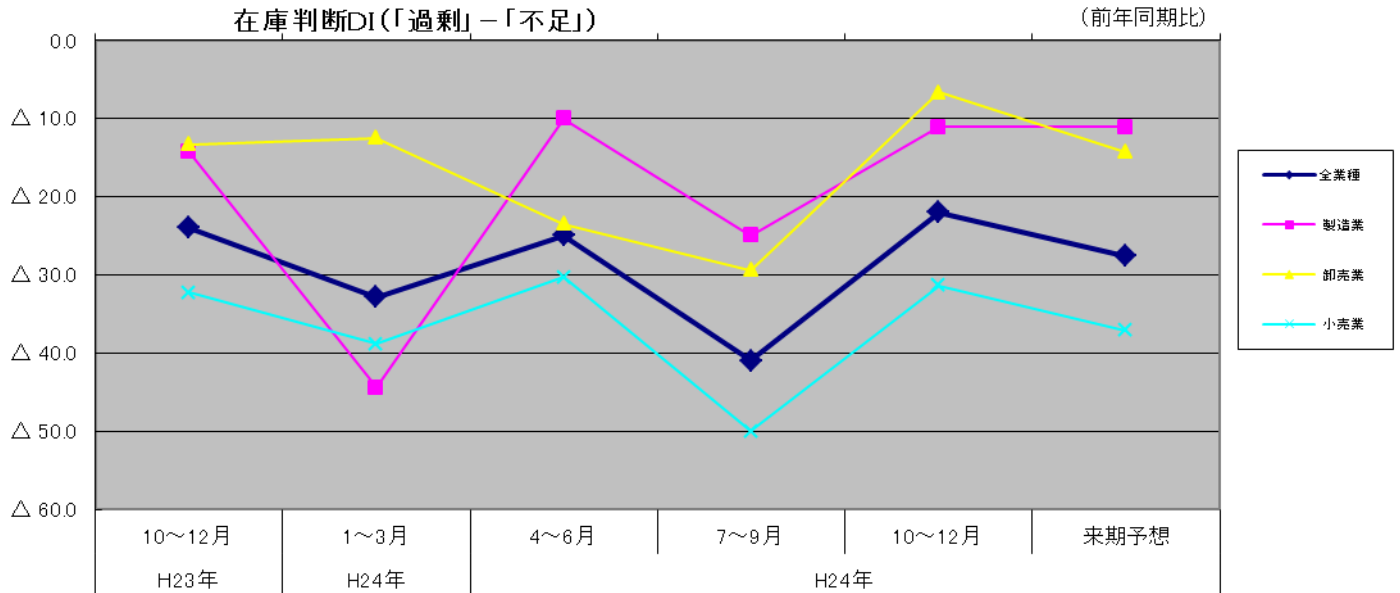


#### 4. 製品・商品の在庫

全業種の DI 値は、△22.0と前期(△41.0)に比べマイナス幅が19ポイント縮小した。来期はマイナス幅が拡大すると予想される。

業種別では、全ての業種でマイナス幅が縮小した。来期は製造業除く全ての項目でマイナス幅が拡大する見通し。

	在庫判断DI (「過剰」-「不足」)				(前年同期比)	
	H23年 10~12月	H24年 1~3月	H24年 4~6月	H24年 7~9月	10~12月	来期予想
全業種	△ 24.0	△ 32.8	△ 25.0	△ 41.0	△ 22.0	△ 27.6
製造業	△ 14.3	△ 44.4	△ 10.0	△ 25.0	△ 11.1	△ 11.1
卸売業	△ 13.3	△ 12.5	△ 23.5	△ 29.4	△ 6.7	△ 14.3
小売業	△ 32.3	△ 38.8	△ 30.3	△ 50.0	△ 31.4	△ 37.1



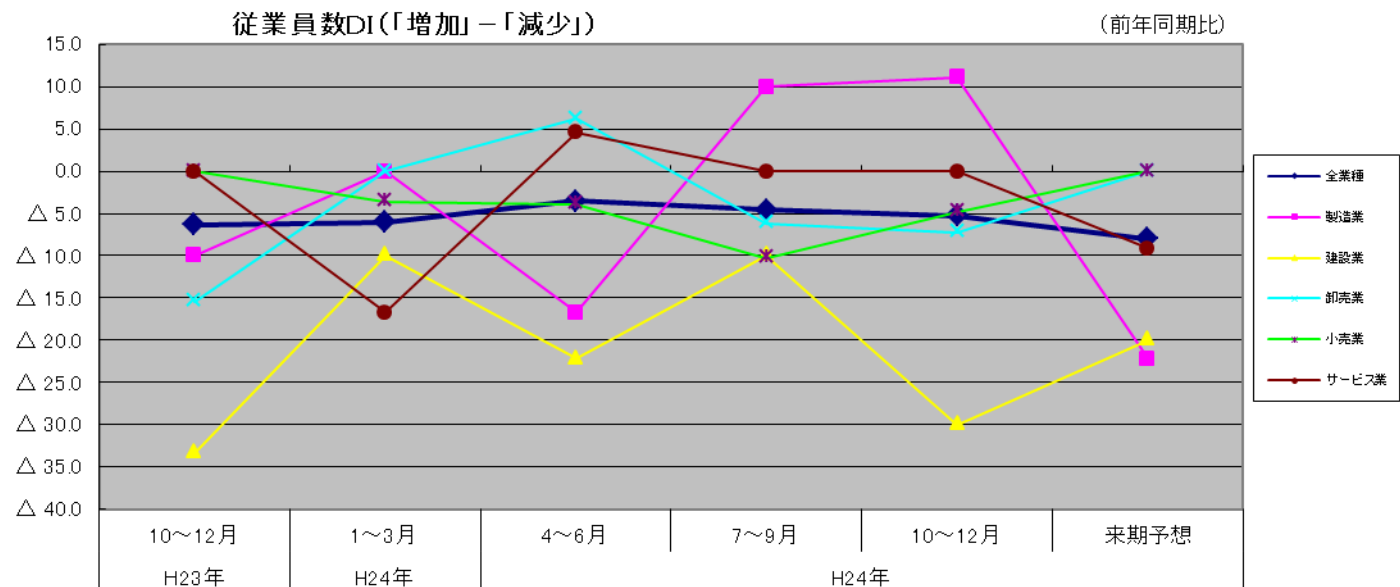
#### 5. 従業員数 (臨時・パート含む)

全業種の DI 値は、△5.3と前期(△4.6)に比べマイナス幅が拡大した。

業種別では、建設業・卸売業でマイナス幅が拡大した。

来期は製造業が減少に転じ、大幅にマイナス幅が拡大する見通し。

	従業員数DI (「増加」-「減少」)				(前年同期比)	
	H23年 10~12月	H24年 1~3月	H24年 4~6月	H24年 7~9月	10~12月	来期予想
全業種	△ 6.3	△ 6.0	△ 3.5	△ 4.6	△ 5.3	△ 8.0
製造業	△ 10.0	0.0	△ 16.7	10.0	11.1	△ 22.2
建設業	△ 33.3	△ 10.0	△ 22.2	△ 10.0	△ 30.0	△ 20.0
卸売業	△ 15.4	0.0	6.2	△ 6.2	△ 7.2	0.0
小売業	0.0	△ 3.6	△ 3.9	△ 10.3	△ 4.8	0.0
サービス業	0.0	△ 16.7	4.6	0.0	0.0	△ 9.1



## 6. 資金繰り

全業種の DI 値は、△30.5と前期(△27.9)に比べ2.6ポイントマイナス幅が拡大した。来期は、今期よりマイナス幅が縮小する見通し。

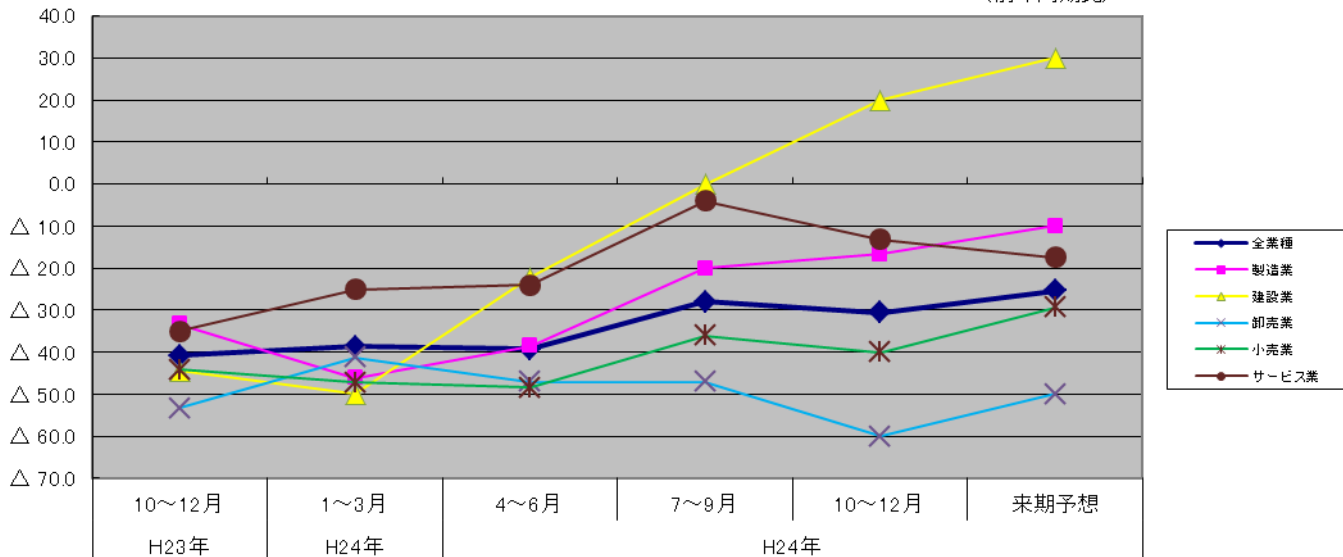
業種別では製造業と建設業においてマイナス幅が縮小し改善がみられた。来期はサービス業を除く全ての項目で改善する見通し。特に建設業は更に好転する

見通し。

業種	資金繰りDI(「好転」-「悪化」)				(前年同期比)	
	H23年 10~12月	H24年 1~3月	H24年 4~6月	H24年 7~9月	10~12月	来期予想
全業種	△ 40.8	△ 38.6	△ 39.2	△ 27.9	△ 30.5	△ 25.3
製造業	△ 33.3	△ 46.1	△ 38.5	△ 20.0	△ 16.6	△ 10.0
建設業	△ 44.5	△ 50.0	△ 22.2	0.0	20.0	30.0
卸売業	△ 53.3	△ 41.2	△ 47.1	△ 47.1	△ 60.0	△ 50.0
小売業	△ 44.1	△ 47.2	△ 48.5	△ 36.1	△ 40.0	△ 29.4
サービス業	△ 35.0	△ 25.0	△ 24.0	△ 4.0	△ 13.1	△ 17.4

資金繰りDI(「好転」-「悪化」)

(前年同期比)



## 7. 経営上の問題点

前回の調査同様、全ての業種で「需要の停滞」が上位に入っており、国内市場の縮小が顕著になっている。建設業において「請負単価の低下・上昇難」が1位に上げられている。建設業の業況は好転していることを踏まえ、請負工事は増加しているものの取引条件が悪化していると考えられる。今年度末にて金融円滑化法が終了するため、今後の調査において「資金繰り」の動向には十分に注意して調査を進めていく必要がある。

上段:今回

下段:前回

	今期直面している経営上の問題点				
	1位(%)	2位(%)	3位(%)	4位(%)	5位(%)
製造業	需要の停滞	製品単価の上昇難	大企業進出競争の激化	新規参入業者の増加	製品ニーズの変化
	24.0	20.0	8.0	8.0	8.0
建設業	請負単価の低下・上昇難	民間需要の停滞	人件費の増加	新規参入業者の増加	材料価格の上昇
	14.8	14.8	11.1	7.4	7.4
卸売業	需要の停滞	販売単価の低下・上昇難	大企業進出競争の激化	代金回収の悪化	事業資金の借入難
	26.2	19.1	7.1	7.1	7.1
小売業	需要の停滞	消費者ニーズの変化	販売単価の低下・上昇難	購買力他地域への流出	大企業進出競争の激化
	21.4	19.1	13.1	11.9	8.3
サービス業	需要の停滞	利用者ニーズの変化	利用料金の低下・上昇難	大企業進出競争の激化	新規参入業者の増加
	29.4	25.5	11.8	7.8	5.9
	22.8	28.1	10.5	10.5	5.3